

論壇

温暖化対策、欧米が先行

昨年の10月、菅首相は国会で、2050年までに温暖化ガスの排出を実質でゼロにするという目標を掲げた。これは日本がこれまでに表明していた目標よりもはるかに踏み込んだものだ。この発表を受けて産業界の温暖化ガス対策は大きく動きそうな気配である。

こうした動きは日本だけのものではない。むしろ欧米の方が先行している。欧州はすでに温暖化ガス抑制策に積極的に動いてきたが、ポストコロナでの経済活性化の原動力として温暖化ガスの排出

伊藤 元重

学習院大教授(国際経済学)

抑制を掲げ、さらに対応を強化する勢いである。米国でも、バイデン政権は温暖化ガス排出抑制の問題に熱心で、4月に米国主催で行われる温暖化サミットでは、米国は驚くような目標を打ち出しているのではないかと予想されている。

米国での温暖化サミットに続

日本のグリーン政策

き、G7の会議でも気候変動の問題が中心となるだろうし、秋にはCOPの会議が開かれる。日本も世界も、今年は気候変動が政治の大きなテーマになりそうだ。気候変動の問題の深刻さを考えれば、対策強化の方向に世界の潮流が向かっていることは歓迎したい。日

本政府もこうした流れを重要視している。今後さらに踏み込んだ政策が出てくることが期待される。

気候変動のような大きな問題に対応するためには、技術革新が大きな鍵となる。現状の技術でいくらか省エネの努力をしても限界があるからだ。その意味では、最近に

商社はノウハウを生かせ

海外で再生可能エネルギーでの技術革新のスピードが加速化しているのは、それだけ早くから国をあげて気候変動の問題に取り組んできたからだ。この面では日本は大きく後れを取ってしまった。これまでの取り組みが十分ではなかったと反省しなくてはいけない。

が、欧州や米国の一部の州では再生可能エネルギーの発電コストの方が火力発電よりも安くなっているようだ。膨大な数の風力発電の装置が林立している北欧や米国の写真を見たことがある方も多いだろう。電気自動車でも、欧州や米国の企業がこの世界の流れを牽引しようとした。存在感が薄い日本の企業のことか心配である。

今こそ対応を強化しないと世界の流れに大きく後れを取ることになる。

今後注目したいのは、企業の動きだ。政府による排出実質ゼロ目標の提示を受けて、多くの企業が具体的な対応策に動きだしている。製造業ではエネルギー転換などを通じて排出の大幅抑制の計画を出そうとしている。いろいろな企業の取り組みが新聞などに紹介されているのでご覧になっている方も多いだろう。商社は再生可能エネルギーに大きく舵を切ろうとしている。もともと日本の商社は再生可能エネルギーの海外でのプロジェクトに積極的に関わってきたのだから、そのノウハウをもっと日本でいかしてもらいたいものだ。

*この記事は静岡新聞社編集局調査部の許諾を得て転載しています。無断転載、複製を禁じます。